

衆議院総務委員会ニュース

平成29.2.16 第193回国会第3号

2月16日(木)、第3回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、原田総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	石原進君
日本放送協会会長	上田良一君
日本放送協会理事	松原洋一君

(質疑者及び主な質疑内容)

小林史明君(自民)

- ・国内の生産性向上に資する行政の電子化促進に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・電波利用料の使途に、サイバーセキュリティ対策を追加することで、より多くの予算を確保すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

稲津久君(公明)

- ・市町村役場機能緊急保全事業に係る財政措置に対する地方自治体の反応によっては、当該措置の拡充・期間延長が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・郊外へ配慮しつつ、適切な財政措置を講じ、コンパクトシティを促進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君(民進)

- ・榊井NHK前会長の3年間の常勤の経営委員会委員としてどう評価していたか、会長の見解を伺いたい。
- ・NHKが放送を巡る諸課題に関する検討会第13回会合(平成28年12月13日開催)において、参考資料としてイタリアの受信料徴収方法の制度改革を取り上げ、この方法を有力な選択肢としていることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・ネット同時再送信について、大臣主導で進めるべきであり、そのための法改正が必要ならば法案を提出すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

鈴木克昌君(民進)

- ・ふるさと納税制度については、本来の趣旨である「まちづくりを応援する」ものへと変えていくため、返礼品の禁止を含めた政治的決断が必要であると考えているが、大臣

の見解を伺いたい。

- ・地域住民による地域課題の解決に向けた取組には、リーダーとなる人材の存在が不可欠であるため、国による人材育成支援等の取組が必要だと考えるが、総務省ではどのような取組を行っているのか伺いたい。
- ・女性消防職員の増員に向けて、ハード面における環境整備を推進していく必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

近藤昭一君(民進)

- ・職員の再就職に関するあつせんの禁止及び特定営利企業への再就職の制限を条例で定めている都道府県及び政令市の状況について、総務省に確認したい。
- ・公務員が公務によってアスベストが原因の中皮腫に罹患した場合、最新治療を行う山口宇部医療センターに遠隔地から通院する交通費は公務災害補償として給付されるのか、人事院及び総務省に見解を伺いたい。
- ・地方公務員の時間外労働の実態に関する調査状況について、総務省に確認したい。

逢坂誠二君(民進)

- ・2月14日の記者会見において、固定電話のユニバーサルサービスについて、どのような趣旨で言及したのか大臣に確認したい。
- ・NHKが担っている役割・意義を、職員及び受信料徴収等の委託先である外部事業者に正しく理解させる取組を改めて行うべきと考えるが、NHKの見解を伺いたい。
- ・北方領土問題を巡る政府高官の打合せの様子が撮影され、NHKの番組において放送されたことに関する機密保持上の問題点について、外務省の認識を確認したい。

田村 貴昭君（共産）

- ・災害時に機能するよう、公立病院の耐震化率 100%の早期達成に向けた取組を推進する必要があると考えるが、大臣に伺いたい。
- ・被災者の取扱いにおいて、震災関連死が定義されている東日本大震災とそれ以外の災害とで、施策に差異が生じることがあってはならないと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・震災関連死を防止する被災者支援の取組を、東日本大震災に対応する復興庁だけではなく、同震災以外の災害にも広げ、オールジャパンの取組とすべきことについて、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・ガイドラインに従い厳格な取扱いが求められるマイナンバーが記載された特別徴収税額通知書が来年度から送付されるが、記載がなくてもこれまでどおり徴収事務が実施可能であり、記載の必要はないとの指摘に対する総務省の見解を伺いたい。
- ・中小規模事業者におけるガイドラインに基づく対応状況についてどの程度把握しているのか、また、その対応状況をチェックするような機能の有無について、個人情報保護委員会及び内閣官房の見解を伺いたい。
- ・同通知書について、中小規模業者から、ガイドラインに従った厳格な管理のための準備が整っていないとの声や、普通郵便で送付されることは不適切であるとの声があるが、大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・地方自治法の住民訴訟に係る規定の改正を検討していると聞いているが、その内容について、総務省に確認したい。
- ・豊洲市場に関して卸売市場法に基づく卸売市場の認可申請があった場合、土壌汚染対策法で定める基準を満たしている以上、土壌の問題に起因して認可されないことは想定できないと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・東京都知事が築地市場における地下水について調査を命ずることができることとなる形質変更が4回なされているが、これらの形質変更時における東京都の対応について、環境省に伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・平成 29 年 4 月までに全ての市区町村が実施することになっている平成 26 年の介護保険法改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）への移行状況について、厚生労働省に伺いたい。
- ・総合事業における地域介護予防活動支援事業を担う介護事業者の報酬単価が引き下げられている実態の把握状況について、厚生労働省に伺いたい。
- ・総合事業を実施することとなった市町村の事務量は膨大となること、これに伴い不服申立てが増大するといった影響が見込まれることから、総務省としても総合事業の実態を十分に調査すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成 29 年度地方財政計画について、高市総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。